

提出 順番	No. 6	平成 30 年 6 月 4 日 (午前) 午後 11 時 7 分受領
----------	----------	---------------------------------------

平成 30 年 6 月 4 日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

幕別町議会議員 岡本 眞利子 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 公営住宅の募集のあり方と管理状況	昭和26年、今から67年も前に施行された公営住宅法の目的は「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」とあります。その後、何度も改正はされているものの、果たして現在のライフスタイルや住宅事情にどれだけマッチングしたものになっているのか疑問を持つところであります。 市町村においては、多様化する住宅確保要配慮者への対応が課題となり、特に増加する高齢世帯や配慮が必要な子育て世代などに対して、安全安心な住宅の確保が重要であると考えます。幕別町においても、老朽化した公営住宅は公営住宅等長寿命化計画に基づいて修理・修繕に努め、住民の安全安心を担保し供給していると認識していますが、入居を希望しても断念しなければならないケースもあることから、今後の公営住宅入居要件を緩和することが必要と考え、以下の点について伺います。 (1)入居管理について ① 現在の全公営住宅戸数と空き家戸数、政策空き家戸数は。 ② 平成29年度の応募状況と高倍率の公営住宅は。 ③ 応募に至らなかった住宅の最高年数は。

2 若者世帯、子育て世帯への支援の拡充	(2) 公営住宅の連帯保証人について 入居の手続きでは、連帯保証人が必要となっており、抽選で当選しても連帯保証人が見つからず入居を辞退した方もいるとお聞きしています。したがって一部の住宅に限り連帯保証人を免除する制度を設けることができないか見解を伺います。 少子化や若い世代の人口流出に歯止めをかけようと工夫を凝らしている自治体が増えています。本町としても、人口流出を抑えるための定住対策マイホーム応援事業や子ども医療費助成事業など、いろいろな事業に取り組まれています。 政府は「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、結婚支援や子育て環境の充実を推進し、自治体の取組を支援する「地域少子化対策重点推進交付金」を2018年度予算で、前年度の5.7億円から約10億円へ倍増するなど、総合的な対策に取り組んでいます。 若い人たちの結婚に伴う経済的な負担を軽減するため、新生活を始める新居の購入費や家賃、引っ越し費用の一部を支援する「結婚新生活支援事業」は、250を超す自治体で実施されています。 本町もこのような制度を活用して新婚世帯が増加に繋がるような施策を構築すべきと考えますが、見解を伺います。
----------------------------	--

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。